

オーストリア情勢月報

(2024年1月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2022年	2023年												出典 (単位)	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
実質 GDP 成長率	4.8	1.7 [0.1]			-1.3 [-1.1]			-1.6 [-0.5]			-1.3 [0.2] *			1(a,b)	
労働	標準賃金指数	115.1	121.5	121.8	121.9	122.4	124.3	124.3	124.6	124.6	124.7	124.8	125.7	125.8	1(c)
	失業率	4.8	5.1	4.9	4.4	5.1	4.7	5.1	5.7	5.4	5.5	5.1			1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	124.5	113.6	112.7	131.9	128.2	126.4	132.0	128.4	125.5	128.6	130.3			1(d)
	自動車売上高指数	116.8	114.7	117.2	151.5	123.9	134.6	144.1	130.6	123.1	129.2	140.4			1(d)
企業	生産指数	126.9	108.9	120.1	135.7	125.2	124.0	130.1	126.8	113.2	131.2	132.3	134.4		1(d)
	製造業景況指数	48	32			21			7			-2			2(e)
	倒産数	4,775	1,279			1,321			1,306			1,474			3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-206	-21.0*	-13.8*	4.4*	-3.3*	-6.6*	0.7*	-0.5*	-2.6*	2.0*	11.4*			4(g)
	輸出	1,947	154*	155*	200*	163*	167*	173*	160*	146*	165*	177*			4(g)
	輸入	2,153	175*	169*	195*	166*	174*	173*	160*	148*	163*	165*			4(g)
	経常収支	-13.0	70.8			-6.9			20.5						5(g)
	外国人旅行客数	2,621	265	305	235	177	188	273	399	391	282	184	118	273	4(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.3 0.1	0.4 0.2	0.5 0.3	0.4 0.2	0.6 0.4	0.7 0.4	0.7 0.4	1.0 0.6	1.0 0.6	0.8 0.4	0.6 0.4	0.7 0.5	4(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	8.6	11.2	10.9	9.2	9.7	9.0	8.0	7.0	7.4	6.0	5.4	5.3	5.6	4(a,b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016年を100とした値、(d) 2015年を100とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2023 年と 2024 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.4%	-0.2%	1.7%
HICP 上昇率	14.8%	12.0%	2.8%
失業率	2.2%	2.7%	2.7%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

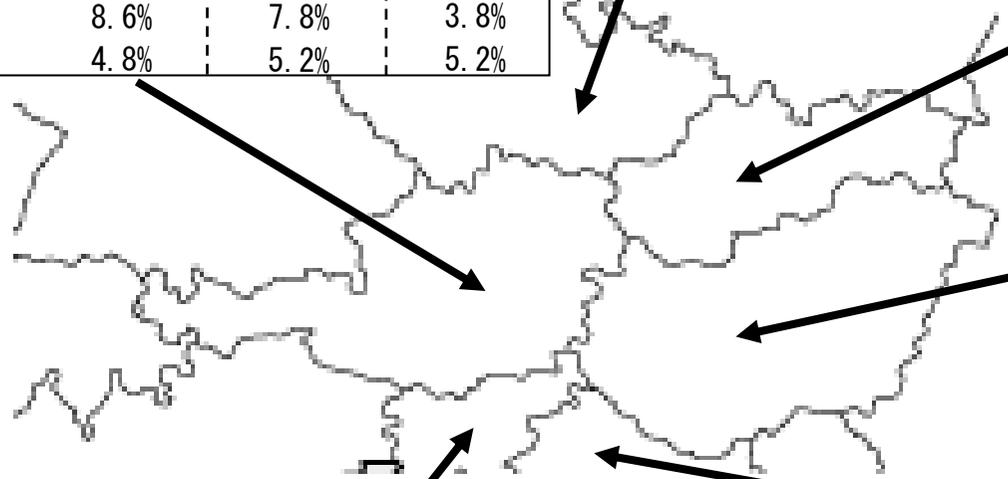
	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.3%	0.3%	3.0%
HICP 上昇率	13.2%	10.9%	4.7%
失業率	2.9%	2.7%	3.5%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.8%	-0.8%	0.9%
HICP 上昇率	8.6%	7.8%	3.8%
失業率	4.8%	5.2%	5.2%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.8%	1.1%	1.6%
HICP 上昇率	12.1%	11.0%	3.7%
失業率	6.1%	6.0%	6.0%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-0.6%	2.3%
HICP 上昇率	15.3%	17.0%	5.5%
失業率	3.6%	4.2%	3.6%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.5%	1.3%	2.7%
HICP 上昇率	9.3%	7.2%	3.7%
失業率	4.0%	3.7%	3.6%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.3%	2.5%	2.6%
HICP 上昇率	10.7%	8.4%	4.0%
失業率	7.0%	6.8%	6.7%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2023 年											2024 年
	国民議会選挙得票率	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
国民党 *	37.46%	24%	22%	25%	23%	24%	-	-	24%	-	20%	-	-
社民党	21.18%	24%	25%	23%	23%	20%	-	-	21%	-	23%	-	-
自由党	16.17%	29%	31%	28%	29%	30%	-	-	32%	-	32%	-	-
緑の党 *	13.90%	10%	10%	11%	10%	11%	-	-	9%	-	9%	-	-
NEOS	8.10%	10%	9%	10%	9%	9%	-	-	9%	-	10%	-	-
共産党	0.69%	-	-	-	-	5%	-	-	2%	-	3%	-	-

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2023 年											2024 年
	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
ネーハマー国民党党首（首相）	18%	19%	20%	19%	21%	-	-	20%	-	16%	-	-
バブラー社民党党首	(15%)	(15%)	(12%)	(13%)	15%	-	-	13%	-	13%	-	-
キクル自由党党首	17%	19%	18%	19%	19%	-	-	20%	-	20%	-	-
コーグラール緑の党党首（副首相）	7%	5%	7%	6%	5%	-	-	4%	-	6%	-	-
マイル＝ライジナーNEOS 党首	6%	5%	6%	5%	6%	-	-	8%	-	8%	-	-

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ウィーン市が技能労働者センターを設立」

ウィーン市はウィーン州産業院、オーストリア産業連盟、ウィーン州労働院、オーストリア労働組合総同盟、オーストリア労働市場サービスと共に技能労働者センターを設立した。設立の目的は、関係機関の協力により、労働市場を分析し、人手不足解消のための戦略を立て、より多くの技能労働者を労働市場に供給することにある。2025年までの重点項目はデジタル化、エコロジー化等で、例えばウィーン市ではIT部門で現在、約5,800人の技能労働者が不足している。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/arbeit-wirtschaft/fachkraefte-sichern.html>

ウィーン市、各紙（9日付）

②「2023年の自家用車新規登録台数で電気自動車の割合がディーゼル車の割合を上回る約20%を記録」

オーストリア統計局によると、2023年のオーストリアにおける自動車新規登録台数は前年比11.8%増の34万1,409台、自家用車新規登録台数は同11.2%増の23万9,150台を記録した。自家用車の内訳はガソリン車が32.3%、ディーゼル車が19.5%、電気自動車が19.9%、ハイブリッド車が28.2%で、電気自動車とハイブリッド車を合計した割合が約半数に達し、台数が前年比で39.4%増加した電気自動車の割合が初めてディーゼル車の割合を上回った。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2024/01/20240111KfzZulassungen2023.pdf>

オーストリア統計局（11日付）

③「オーストリアでデジタル税収入が増加」

オーストリア財務省は、デジタル税による歳入が年々増加しており、2023年に前年比7.4%増の約1億300万ユーロに達したと発表した。オーストリアでは従来から広告の売上に対して5%の広告税が課されているが、オンライン広告は対象から除外されていたために、2000年からオンライン広告に対する課税としてデジタル税が導入されている。デジタル税はグループ全体の全世界での年間売上が7億5,000万ユーロ以上で、且つ、オーストリアでのデジタル広告の年間売上が2,500万ユーロ以上の大企業を対象とし、デジタル広告の売上に対して5%を課税する。オーストリアのデジタル税はOECDレベル及びEUレベルでの包括的なデジタル経済に対する課税導入までの暫定的措置であるが、ブルンナー・オーストリア財務相は「デジタル税は多国籍企業がオーストリア企業に対して広告に対する税金で優遇されないための公平な制度である」と説明している。

◆関連リンク：<https://www.bmf.gv.at/presse/pressemeldungen/2024/jaenner/digitalsteuer-2023.html>

オーストリア財務省（15日付）

④ 「2023年にオーストリア観光業が史上2番目のレベルに復活」

オーストリア統計局の発表によると、2023年のオーストリアにおける旅行客宿泊数は過去最高である2019年を僅か1.0%下回る約1億5,114万泊（旅行客数は約4,520万人）を記録した。日本人は旅行客数が約7万6,600人、旅行客宿泊数が約17万8,700泊。同様にウィーン観光局の発表によると、2023年のウィーン州における旅行客宿泊数は同じく過去最高である2019年を僅か2.0%下回る約1,726万泊（旅行客数は約739万人）を記録した。その際、米国からの観光客が過去最高を記録した一方、東アジアからの観光客は回復せず、とりわけ、日本人は旅行客数が4万7,365人、旅行客宿泊数が11万2,259泊にとどまった。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の乗降客数は2023年に過去最高である2019年に次ぐ約2,953万人を記録した。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2024/01/20240126AnkuenfteNaechtigungenDezember2023.pdf>

オーストリア経済省、オーストリア統計局、ウィーン観光局、ウィーン空港公社（18日、24日、26日付）

⑤ 「ANAが羽田・ウィーン間の直行便を再開」

ANA（全日本空輸）が羽田・ウィーン間の直行便運航を8月2日から再開する。運航は季節にかかわらず、ボーイング787-9型機（ドリームライナー）による週3便で、羽田発22時45分、ウィーン着6時20分及びウィーン発11時25分、羽田着6時55分のスケジュールを予定している。日本はウィーン空港にとって重要な市場であり、これにより、オーストリアと日本間の観光業・経済活動強化が期待される。ANAは新型コロナウイルス・パンデミックを理由として、羽田・ウィーン間の直行便運航を2020年3月から中止していた。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1704982168616

ウィーン空港公社（23日付）

⑥ 「日本とオーストリアが社会保障協定に署名」

1月19日、上川外相とベルタニョーリ駐日オーストリア大使は東京で「社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定（日・オーストリア社会保障協定）」に署名した。同協定が発効されると、現行で日本とオーストリアの双方の年金制度等に二重加入を義務付けられている企業駐在員等は、派遣期間が5年以内であることを条件として、原則として派遣元国の制度のみに加入することが可能になり、該当の二重加入が解消される。

◆関連リンク：https://www.advantageaustria.org/jp/news/20240119_Signing_of_the_Agreement_on_Social_Security.en.html

在日オーストリア大使館商務部（25日付）

(2) 中・東欧

①「バンク・オーストリアが中・東欧経済にとっての今後の重要ポイントを指摘」

バンク・オーストリアのブスカ主任研究員は、中・東欧 EU 加盟諸国の実質 GDP 成長率が 2024 年と 2025 年に 3%程度に達し、ユーロ圏平均を大きく上回り、また、西バルカン諸国についても同様の成長が見込まれるという楽観的な見通しを示した。同研究員はその理由として、インフレ率を越える賃金上昇率による購買力の上昇、金利低下による個人融資の増加を挙げ、とりわけポーランドとブルガリアでこれが顕著であると説明した。ただし、同研究員は、同時にドイツを中心とする西欧からの受注減少及び労働力の不足がネガティブな要素になる旨指摘した。その際、バンク・オーストリアは、今後の中・東欧諸国経済にとって、最も重要なポイントとして、ブルガリアのユーロ導入（2025 年または 2026 年）、西バルカン諸国及びウクライナ、モルドバとの EU 加盟交渉加速、ポーランドとルーマニアの地政学的役割の強化、ウクライナへの支援強化を挙げた。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/osteuropa-laesst-wirtschaft-im-westen-heuer-alt-aussehen/402743905>

各紙（16 日付）

②「ウィーン国際経済研究所が中・東欧中期経済予測を発表」

1 月 30 日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、中・東欧諸国（23 ヶ国）では、インフレ率の大幅な低下、実質賃金の大幅な上昇、金利引き下げ、個人消費の増加という条件の下、2024 年に経済は上向きとなる。また、同諸国にとって最も重要なドイツ経済が同年下半期に回復に向かえば、追加的にポジティブな効果をもたらす。このため、2024 年の実質 GDP 成長率は中・東欧 EU 加盟諸国で前年の+0.6%から+2.5%へと上昇する。このうち、V4 についても、政治的な理由からポーランドとハンガリーに対する EU の支援が再開されることもあり、前年の+0.1%から+2.5%へと回復し、「次世代の EU 基金」の効果が大きいルーマニアでは+3.0%、同じくクロアチアでは+2.6%と顕著な成長が見込まれる。この他、西バルカン諸国は+2.6%、トルコは+3.0%、モルドバは+3.7%、カザフスタンは+4.2%、ベラルーシは+2.0%の予測。ただし、ドイツの不況継続、ウクライナやガザ地区での戦況のエスカレート、紅海での物流障害、米国でのトランプ氏大統領再選など大きなリスク要因が存在する。とりわけ、トランプ氏が再選されれば、主にウクライナ及び中東での戦争と関連した地政学的リスクがもたらされる。ウクライナについては、実質 GDP 成長率は 2023 年に+5.5%を記録したが、米国と EU による財政支援が不透明という状況を受け、2024 年は+3.0%へと減速する。仮にトランプ氏が大統領に再選されれば、その影響はウクライナにとって最も甚大であり、さらにネガティブな効果を及ぼすことになる。その際、対 GDP 比 25%という財政赤字は西側の支援により処理されており、財政支援の不透明な状況はウクライナ経済への信頼性に関わる問題となる。ロシアについては、経済制裁にもかかわらず、軍需産業が経済の原動力となり、2023 年に+3.5%の実質 GDP 成長率を記録したが、軍需産業はキャパシティの限界に到達し、オーバーヒートの兆候が見られる中、戦争を原因とする人手不足が深刻化し、高いインフレ率を理由として金利が 16%にまで引き上げられている。このため、2024 年の実質 GDP 成長率は+1.5%にとどまる。その際、2024 年の軍事費は予算の 29%を占め、ソ連崩壊以来最大となる対 GDP 比 6%に達し、ロシア経済の軍需産業への依存は益々高まる。そして、軍事費は麻薬のような効果をもたらしており、これが減少すると禁断症状が表れることが懸念される。また、プーチン大統領が再任され、さらに戦争への動員が拡大すれば、国内の他の産業での人手不足はさらに深刻化する。ただし、予算面で戦費の拠出そのものには問題が生ずることはなく、むしろ同大統領にとっての問題は、西側の制裁により、今後、軍事システムの部品を調達することができるかどうかにある。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/german-pnd-133.pdf>

ウィーン国際経済研究所 (30 日付)

③「ライフアイゼン銀行インターナショナルが 2023 年に減益」

ライフアイゼン銀行インターナショナル (RBI) が 2023 年の業績を発表した。同発表によると、総資産は前年比 4.3% (約 12 億 4,100 万ユーロ) 減の約 1,982 億ユーロ、利益は同 34.2%減の約 23 億 8,600 万ユーロを記録した。その際、ロシアとベラルーシでの事業を除くと、利益は約 9 億 9,700 万ユーロにとどまる。とりわけ、ポーランドでのスイスフラン建て融資に対して、数千人がポーランド・ズロチ下落により不利益を被ったとして訴訟を起こしている件で、RBI は約 8 億 7,300 万ユーロの準備金を計上し、業績を圧迫した。ロシアについては、2022 年第 2 四半期以来、融資総額が 56%減少し、2023 年末現在で約 60 億ユーロとなるなど、その事業は徐々に縮小している。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000205376/raiffeisen-bank-international-verzeichnet-weniger-gewinn>

各紙 (31 日付)

4. 内外政・社会情勢

①「2023 年末までに 340 件の新型コロナウイルス・ワクチン接種による障害を認定」

オーストリア保健省によると、これまでオーストリアで新型コロナウイルス・ワクチンが約 2,107 万回接種されているが、2023 年末までにワクチン障害法に基づき、2,251 件のワクチン障害が申請された。このうち、340 件が認定を受け、846 件が却下され、残りの 1,065 件が審査中となっている。同法は認定に際して、ワクチン接種と障害の関連性を証明することを義務付けておらず、関連性が推測されるだけで十分としているが、一時的な頭痛や風邪の症状など軽度の副反応は除外し、重度の症状または後遺症のみを対象としている。認定された 340 件のうち、281 件に対して、1,305 ユーロから 8,683 ユーロ（平均 1,900 ユーロ）の一時金が支給され、26 件に対して、月額平均 560 ユーロの年金が支給されている。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/17979812/bisher-340-corona-impfschaeden-in-oesterreich-anerkannt>

各紙（10 日付）

②「写真なしの健康保険証が 1 月 15 日から原則無効」

オーストリア保健省は、1 月 15 日から、14 歳未満、70 歳超及び介護段階 4 及び 5 を有する者を例外として、本人の写真が入っていない健康保険証（E-Card）を原則無効とした。オーストリアでは 2020 年以降、写真付きの健康保険証のみが発行されており、役所に写真が保管されている者には自動的に写真入りの健康保険証が送付されているが、保管されていない者は写真を登録することが要請されている。現在、要請に応じることなく、登録をしていない者は約 8 万 4,000 人で、移行期間として医療サービスを受けることを許されるが、医療サービスを受けてから 150 日以内に写真を登録しない場合、医療サービスを受けるために、前もって保健当局への申請が必要となる。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000203118/e-cards-ohne-foto-sind-seit-montag-ungueldig>

各紙（15 日付）

③「オーストリアで約 4 万人が極右に反対するデモに参加」

1 月 26 日、ウィーン市、ザルツブルク市、インスブルック市で合計約 4 万人（うちウィーン市議会前で約 3 万 5,000 人）が極右に反対し、民主主義を求めるデモに参加した。過去数日間にドイツで合計約 100 万人が同様のデモに参加し、これがオーストリアに飛び火したものである。ドイツで 11 月 25 日に開催された極右会合で外国人の大量国外追放計画について話し合われたことがその発端となっており、デモでは自由党が標的となった。デモは主に複数の NGO の呼びかけにより実施されたが、社民党、緑の党、労働院、労働組合総同盟、カトリック教会組織などもデモに同調し、バブラー社民党党首、ゲヴェスラー環境相（緑の党）、ラオホ保健相（緑の党）、シリング緑の党欧州議会選挙筆頭候補などがデモへの参加を表明した。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/demo-wien-rechtsextremismus-spoe-gruene-15000-teilnehmer-polizei/402755332>

各紙（26 日付）

（以上）